

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月31日
【中間会計期間】	第84期中(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 9月1日 至平成30年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	6,411,886	5,805,880	6,936,770	13,556,906	12,349,239
経常利益又は経常損失 () (千円)	276,370	44,996	216,175	437,049	88,160
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	160,637	16,814	114,927	264,381	46,969
中間包括利益又は包括利益 (千円)	127,815	13,006	139,100	222,397	77,129
純資産額 (千円)	1,891,889	1,983,067	2,149,402	1,989,959	2,017,502
総資産額 (千円)	21,375,857	21,604,040	21,390,937	21,220,620	22,083,904
1株当たり純資産額 (円)	472.88	495.42	538.56	497.25	505.85
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 () (円)	40.36	4.22	28.88	66.43	11.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.8	9.1	10.0	9.3	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,430	36,991	906,228	1,512,518	856,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,716	714,636	156,353	304,992	945,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,429	268,381	1,182,601	915,212	614,080
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,606,769	2,150,535	2,664,478	2,559,799	3,085,105
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	335 (246)	344 (228)	340 (226)	336 (241)	341 (222)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第82期中、第84期中、第82期及び第83期は潜在株式が存在しないため、第83期中は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 9月1日 至平成30年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	3,434,755	3,103,031	2,893,481	6,791,094	6,435,658
経常利益又は経常損失 (千円)	160,582	177,234	29,795	172,952	149,339
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円)	103,716	95,328	20,225	111,601	101,825
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,364,841	1,268,239	1,267,202	1,377,971	1,260,038
総資産額 (千円)	18,442,067	18,483,856	17,998,369	18,240,890	18,543,553
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5	5
自己資本比率 (%)	7.4	6.9	7.0	7.6	6.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (93)	109 (93)	113 (85)	112 (94)	113 (90)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
興行事業	37	(4)
附帯事業	97	(200)
不動産事業	1	(3)
内装工事業	46	(1)
その他の事業	134	(16)
全社（共通）	25	(2)
合計	340	(226)

(注) 1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数（人）	113 (85)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、内外需要が堅調に推移し緩やかな景気回復傾向が見られるなか、米国の関税率引き上げ等による不安懸念があり、先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「感動が商品」をモットーに安定した収益確保に努めるとともに、サービスの更なる向上を目指し努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、興行事業が売上げを落とす一方、内装工事業が大幅な伸びを出し、売上高69億3千6百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は2億1千6百万円（前年同期は4千4百万円の経常損失）と増収増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1億1千4百万円（前年同期は1千6百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

興行事業

当中間期においては、劇場の休館の影響と団体顧客の減少により、売上高は11億8千6百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント損失は1億5千5百万円（前年同期は1億3千6百万円の損失）となりました。

附帯事業

肉の切り方等飲食部門は好調に推移しましたが、興行部門の不振の影響により、売上高は14億6千5百万円（前年同期比2.3%減）となり、セグメント利益は8千2百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

不動産事業

浜町センタービルの売上増等により、売上高は5億5千7百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は2億3千6百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

内装工事業

事務所関係の受注の増加等により、売上高は29億9百万円（前年同期比74.3%増）となり、セグメント利益は1億5千4百万円（前年同期比130.7%増）と大幅な増収増益となりました。

その他の事業

キャストینگ業務等が堅調に推移し、売上高は8億1千7百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は1億8千6百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び長期借入金等の弁済等により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し26億6千4百万円（前連結会計年度末比13.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、グループ各社の堅調な業績収支の影響を受け9億6百万円（前年同期は3千6百万円の増加）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億5千6百万円（前年同期は7億1千4百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億5千1百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に係る収支は11億8千2百万円の資金減（前年同期は2億6千8百万円の資金増）となりました。これは配当金1千9百万円及び借入金弁済の純額11億3千7百万円の支出等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における内装工事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内装工事業	2,895,584	120.6	1,754,988	83.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
興行事業	1,186,974	91.1
附帯事業	1,465,737	97.7
不動産事業	557,045	103.8
内装工事業	2,909,848	174.3
その他の事業	817,164	102.8
合計	6,936,770	119.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は中間連結財務諸表に反映されております。なお、これらの見積りは、当中間連結会計期間末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、40億2千万円（前連結会計年度末は48億3千2百万円）となり8億1千2百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が4億2千6百万円、受取手形及び売掛金が1億2千3百万円、未成工事支出金が2億6百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は、173億3千9百万円（前連結会計年度末は172億1千8百万円）となり1億2千万円増加しました。この主な要因は、建物及び構築物1千5百万円及び機械装置及び運搬具5億2百万円、工具器具及び備品2千7百万円の資産取得等と減価償却費の計上4億5千5百万円等によるものであります。繰延資産の社債発行費償却を計上し、その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少し、213億9千万円となりました。

負債の部

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、40億3千7百万円（前連結会計年度末は44億5千万円）となり4億1千3百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金が7億6千5百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が2億1千2百万円、未払法人税等が8千6百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の残高は、152億4百万円（前連結会計年度末は156億1千6百万円）となり4億1千1百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金が3億6千8百万円、リース債務及び長期未払金が3千6百万円減少したこと等によるものであります。その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円減少し、192億4千1百万円となりました。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、21億4千9百万円（前連結会計年度末は20億1千7百万円）となり1億3千1百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益及び剰余金の配当により1億6百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が2千3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析と見通し等

当中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、除却、売却等の計画はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設については、松戸工場が老朽化したため、新工場を建設し平成31年12月の完成を目標に計画を進めており、その概要は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)芳町会館 松戸工場	千葉県 松戸市	不動産事業	大道具等 制作工場	1,000,000	-	一部銀行 借入	平成30年 8月	平成31年 12月	(注2)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、若干増加する見込みであります。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

改修

株式会社明治座（提出会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました劇場舞台関係各種機器の更新工事については、平成30年1月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成30年2月28日	-	4,000,000	-	200,000	-	698

(6)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	492	12.30
三田 芳裕	東京都渋谷区	233	5.83
松竹(株)	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.25
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	60	1.50
五箇 幸子	東京都北区	58	1.45
加藤 英津子	東京都江東区	57	1.44
武 紫津子	東京都文京区	57	1.44
阪口 清弘	京都府京都市東山区	55	1.39
小田切 信	東京都豊島区	53	1.33
計	-	1,296	32.42

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,800	3,945,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,800	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 明治座事業(株)	東京都中央区日本 橋浜町二丁目31番 1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) (株)エス・ピー・ ディー明治	東京都中央区日本 橋浜町二丁目31番 1号	20,200	-	20,200	0.51
計	-	54,200	-	54,200	1.36

2 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)の中間財務諸表について、監査法人セントラルにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,238,046	2,811,420
受取手形及び売掛金	808,223	685,052
たな卸資産	531,573	321,834
繰延税金資産	86,574	87,318
その他	171,357	119,330
貸倒引当金	3,095	4,626
流動資産合計	4,832,679	4,020,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,948,125	2,912,679
機械装置及び運搬具（純額）	665,792	1,125,002
工具、器具及び備品（純額）	836,670	847,991
土地	2,489,386	2,489,386
リース資産（純額）	233,859	208,734
建設仮勘定	-	7,830
有形固定資産合計	11,610,796	11,620,622
無形固定資産		
その他	2,505,090	2,507,626
無形固定資産合計	505,090	507,626
投資その他の資産		
投資有価証券	301,983	332,884
長期貸付金	6,602	5,719
繰延税金資産	67,931	62,619
その他	235,167	230,973
貸倒引当金	5,943	4,801
投資その他の資産合計	605,742	627,396
固定資産合計	17,218,795	17,339,646
繰延資産	32,429	30,961
資産合計	22,083,904	21,390,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,731	1,501,037
短期借入金	765,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,741,628	2,737,624
1年内償還予定の社債	-	6,750
リース債務	40,611	27,006
未払法人税等	21,428	107,440
賞与引当金	178,974	188,844
その他	1,414,010	1,468,605
流動負債合計	4,450,383	4,037,309
固定負債		
社債	765,000	758,250
長期借入金	2,12,884,800	2,12,515,990
リース債務	138,766	126,700
繰延税金負債	21,167	24,229
役員退職慰労引当金	170,207	178,142
退職給付に係る負債	336,410	338,930
長期預り敷金保証金	1,136,745	1,136,708
その他	162,920	125,274
固定負債合計	15,616,018	15,204,226
負債合計	20,066,401	19,241,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	1,765,112	1,871,966
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	1,957,488	2,064,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,718	79,036
その他の包括利益累計額合計	55,718	79,036
非支配株主持分	4,295	6,023
純資産合計	2,017,502	2,149,402
負債純資産合計	22,083,904	21,390,937

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	5,805,880	6,936,770
売上原価	3,741,753	4,891,069
売上総利益	2,064,127	2,045,701
販売費及び一般管理費	¹ 1,894,420	¹ 1,814,331
営業利益	169,706	231,369
営業外収益		
受取利息	124	85
受取配当金	2,057	2,369
金利スワップ評価益	-	13,028
貸倒引当金戻入額	336	1,067
受取保険料	57,252	-
その他	23,821	17,358
営業外収益合計	83,591	33,910
営業外費用		
支払利息	65,089	43,669
資金調達費用	² 197,925	-
金利スワップ評価損	32,447	-
その他	2,833	5,434
営業外費用合計	298,295	49,104
経常利益又は経常損失()	44,996	216,175
特別利益		
固定資産売却益	³ 40,368	-
特別利益合計	40,368	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 104	-
その他	-	1,759
特別損失合計	104	1,759
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	4,732	214,416
法人税等	⁵ 11,693	⁵ 98,633
中間純利益又は中間純損失()	16,425	115,783
非支配株主に帰属する中間純利益	388	855
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	16,814	114,927

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
中間純利益又は中間純損失()	16,425	115,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,432	23,317
その他の包括利益合計	29,432	23,317
中間包括利益	13,006	139,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,355	138,165
非支配株主に係る中間包括利益	650	934

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,759,255	7,624	1,952,330
当中間期変動額					
剰余金の配当			19,898		19,898
親会社に帰属する中間純損失（ ）			16,814		16,814
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	36,712	-	36,712
当中間期末残高	200,000	698	1,722,543	7,624	1,915,617

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,672	26,672	10,955	1,989,959
当中間期変動額				
剰余金の配当				19,898
親会社に帰属する中間純損失（ ）				16,814
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,432	29,432	388	29,820
当中間期変動額合計	29,432	29,432	388	6,892
当中間期末残高	56,105	56,105	11,344	1,983,067

当中間連結会計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	1,765,112	7,624	1,957,488
当中間期変動額				
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		11,825		11,825
剰余金の配当		19,899		19,899
親会社株主に帰属する中間純利益		114,927		114,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	106,853	-	106,853
当中間期末残高	200,000	1,871,966	7,624	2,064,342

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,718	55,718	4,295	2,017,502
当中間期変動額				
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				11,825
剰余金の配当				19,899
親会社株主に帰属する中間純利益				114,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,317	23,317	1,727	25,045
当中間期変動額合計	23,317	23,317	1,727	131,899
当中間期末残高	79,036	79,036	6,023	2,149,402

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	4,732	214,416
減価償却費	487,993	461,632
固定資産売却損益(は益)	40,368	-
固定資産除却損	104	-
社債発行費償却	-	1,467
金利スワップ評価損益(は益)	32,447	13,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	259	389
賞与引当金の増減額(は減少)	32,100	9,870
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	800	7,935
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,679	2,520
受取利息及び受取配当金	2,181	2,455
支払利息	65,089	43,669
売上債権の増減額(は増加)	42,860	276,182
たな卸資産の増減額(は増加)	85,240	209,738
仕入債務の増減額(は減少)	47,313	212,306
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3,302	37
その他の資産の増減額(は増加)	37,193	10,490
その他の負債の増減額(は減少)	182,098	72,932
小計	199,701	955,665
利息及び配当金の受取額	2,181	2,455
利息の支払額	66,624	44,376
法人税等の支払額	98,266	7,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,991	906,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,004	6,001
定期預金の払戻による収入	15,029	12,000
有形固定資産の取得による支出	760,768	151,039
有形固定資産の売却による収入	40,730	-
無形固定資産の取得による支出	2,285	8,435
投資有価証券の取得による支出	2,576	2,609
投資有価証券の売却による収入	10	-
長期貸付金の回収による収入	910	1,182
その他	317	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,636	156,353

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	500,000	1,365,000
長期借入れによる収入	13,050,000	-
長期借入金の返済による支出	13,457,722	372,814
社債の発行による収入	765,000	-
社債発行費支出	33,896	-
リース債務の返済による支出	35,254	25,671
配当金の支払額	19,745	19,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,381	1,182,601
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409,263	432,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,799	3,085,105
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,150,535	2,664,478

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

(株)レッツ明治

(株)アーヌエヌエ

上記のうち、(株)アーヌエヌエについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、以下の1社であります。

明治座事業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)及び関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

親会社(当社)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

内装工事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年2月28日)
	22,149,772千円	22,605,506千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年2月28日)
建物	9,347,591千円	8,999,747千円
土地	4,887,143	4,887,143
借地権	478,408	478,408
計	14,713,143	14,365,299

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年2月28日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,508,850千円	13,167,350千円
計	13,508,850	13,167,350

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
給料手当	687,105千円	641,125千円
賞与引当金繰入額	94,137	103,239
退職給付費用	17,588	15,707
減価償却費	216,668	206,444
その他	878,919	847,814
計	1,894,420	1,814,331

2. 資金調達費用の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
アレンジメント・フィー	197,925千円	- 千円
計	197,925	-

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
土地	40,368千円	- 千円
計	40,368	-

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	104千円	- 千円
計	104	-

5. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	-	-	20,077
合計	20,077	-	-	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成28年8月31日	平成28年11月28日

当中間連結会計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,177	-	-	20,177
合計	20,177	-	-	20,177

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成29年8月31日	平成29年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 2月28日)
現金及び預金勘定	2,297,475千円	2,811,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146,939	146,941
現金及び現金同等物	2,150,535	2,664,478

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物空調設備、コンピューター等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 2月28日)
1年内	5,883千円	3,921千円
1年超	9,860千円	8,264千円
合計	15,743千円	12,185千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,238,046	3,238,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	808,223	808,223	-
(3) 投資有価証券	233,763	233,763	-
(4) 長期貸付金	6,602	6,577	24
資産計	4,286,635	4,286,611	24
(1) 支払手形及び買掛金	1,288,731	1,288,731	-
(2) 短期借入金	765,000	765,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	765,000	764,906	93
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,626,428	13,625,118	1,309
負債計	16,445,159	16,443,756	1,402
デリバティブ取引	42,580	42,580	-

当中間連結会計期間（平成30年2月28日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,811,420	2,811,420	-
(2) 受取手形及び売掛金	685,052	685,052	-
(3) 投資有価証券	271,414	271,414	-
(4) 長期貸付金	5,719	5,703	16
資産計	3,773,607	3,773,591	16
(1) 支払手形及び買掛金	1,501,037	1,501,037	-
(2) 社債(1年以内償還予定額を含む)	765,000	764,829	170
(3) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,253,614	13,252,588	1,025
負債計	15,519,651	15,518,456	1,195
デリバティブ取引(*)	29,552	29,552	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年2月28日)
非上場株式	68,220	61,470

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	154,234	61,196	93,037
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	154,234	61,196	93,037
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	79,529	88,219	8,690
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	79,529	88,219	8,690
合計		233,763	149,416	84,347

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成30年2月28日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1)株式	251,763	125,997	125,766
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	251,763	125,997	125,766
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	19,650	26,027	6,376
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19,650	26,027	6,376
合計		271,414	152,025	119,389

（注） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 6,470千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	取引の種類	契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,768,250	2,634,750	42,580	42,580

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年2月28日)

区分	取引の種類	契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,701,500	2,568,000	29,552	29,552

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	374,400	345,600	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360,000	331,200	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、

1,720千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成30年2月28日)

1. 中間連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当中間連結会計期間末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、860千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,303,573	1,500,592	536,584	1,669,928	5,010,679	795,201	5,805,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	34,733	-	34,733	187,633	222,366
計	1,303,573	1,500,592	571,317	1,669,928	5,045,412	982,834	6,028,247
セグメント利益又は損 失()	136,086	112,443	202,419	67,103	245,880	167,474	413,354
セグメント資産	5,061,766	1,800,244	10,499,928	804,429	18,166,368	240,895	18,407,264
その他の項目							
減価償却費	156,341	39,745	278,800	1,186	476,072	3,492	479,565

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,186,974	1,465,737	557,045	2,909,848	6,119,606	817,164	6,936,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	34,733	-	34,733	163,922	198,655
計	1,186,974	1,465,737	591,778	2,909,848	6,154,339	981,086	7,135,425
セグメント利益又は損 失（ ）	155,232	82,814	236,322	154,840	318,744	186,250	504,994
セグメント資産	5,147,039	1,743,488	10,001,124	628,139	17,519,791	317,132	17,836,924
その他の項目							
減価償却費	155,346	35,003	258,340	1,116	449,807	2,242	452,050

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,045,412	6,154,339
「その他」の区分の売上高	982,834	981,086
セグメント間取引消去	222,366	198,655
中間連結財務諸表の売上高	5,805,880	6,936,770

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	245,880	318,744
「その他」の区分の利益	167,474	186,250
全社費用(注)	243,647	273,625
中間連結財務諸表の営業利益	169,706	231,369

(注) 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	18,166,368	17,519,791
「その他」の区分の資産	240,895	317,132
全社資産(注)	3,196,776	3,554,013
中間連結財務諸表の資産合計	21,604,040	21,390,937

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	476,072	449,807	11,920	11,825	487,993	461,632

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,303,573	1,500,592	536,584	1,669,928	795,201	5,805,880

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,186,974	1,465,737	557,045	2,909,848	817,164	6,936,770

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	505円85銭	538円56銭

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株 当たり中間純損失金額 ()	4.22円	28.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 金額又は親会社株主に帰属する中 間純損失金額 () (千円)	16,814	114,927
普通株主に帰属しない金額 (千 円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純利益金額又は親会社株 主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	16,814	114,927
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,979,922	3,979,823

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当中間会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,123	895,750
売掛金	148,266	206,371
たな卸資産	42,000	45,268
繰延税金資産	44,473	44,473
その他	153,578	98,788
貸倒引当金	72	2,096
流動資産合計	1,935,369	1,288,555
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 8,999,793	1 8,654,162
機械及び装置(純額)	665,687	1,124,909
工具、器具及び備品(純額)	796,901	812,999
土地	1 4,220,373	1 4,220,373
リース資産(純額)	233,859	208,734
その他(純額)	14,784	12,516
有形固定資産合計	14,931,399	15,033,696
無形固定資産	1 501,081	1 496,949
投資その他の資産		
投資有価証券	781,967	791,968
長期貸付金	306,439	305,664
その他	59,917	54,434
貸倒引当金	5,050	3,861
投資その他の資産合計	1,143,274	1,148,206
固定資産合計	16,575,755	16,678,852
繰延資産	32,429	30,961
資産合計	18,543,553	17,998,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当中間会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,479	73,359
短期借入金	765,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,654,200	1,654,200
1年内償還予定の社債	-	6,750
リース債務	40,611	27,006
未払金	418,235	914,245
未払法人税等	330	14,548
賞与引当金	57,580	59,690
その他	191,795	3,259,313
流動負債合計	2,179,232	2,009,114
固定負債		
社債	765,000	758,250
長期借入金	1,12,680,250	1,12,353,150
リース債務	138,766	126,700
繰延税金負債	21,167	24,229
退職給付引当金	85,270	82,109
役員退職慰労引当金	133,542	133,542
長期預り敷金保証金	1,132,245	1,132,208
その他	148,039	111,862
固定負債合計	15,104,282	14,722,052
負債合計	17,283,515	16,731,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	97,563	97,563
別途積立金	624,062	624,062
繰越利益剰余金	278,153	278,379
利益剰余金合計	1,049,780	1,050,005
株主資本合計	1,250,479	1,250,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,559	16,498
評価・換算差額等合計	9,559	16,498
純資産合計	1,260,038	1,267,202
負債純資産合計	18,543,553	17,998,369

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	3,103,031	2,893,481
売上原価	1,808,646	1,629,511
売上総利益	1,294,385	1,263,970
販売費及び一般管理費	1,256,017	1,218,416
営業利益	38,368	45,553
営業外収益	1 79,052	1 28,568
営業外費用	2 294,654	2 44,326
経常利益又は経常損失()	177,234	29,795
特別利益	3 40,368	-
特別損失	104	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	136,970	29,795
法人税等	4 41,641	4 9,570
中間純利益又は中間純損失()	95,328	20,225

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	399,978	1,171,605	1,372,304
当中間期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
中間純損失（ ）							95,328	95,328	95,328
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	115,328	115,328	115,328
当中間期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	284,650	1,056,276	1,256,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,666	5,666	1,377,971
当中間期変動額			
剰余金の配当			20,000
中間純損失（ ）			95,328
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	5,597	5,597	5,597
当中間期変動額合計	5,597	5,597	109,731
当中間期末残高	11,264	11,264	1,268,239

当中間会計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	278,153	1,049,780	1,250,479
当中間期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
中間純利益							20,225	20,225	20,225
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	225	225	225
当中間期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	278,379	1,050,005	1,250,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,559	9,559	1,260,038
当中間期変動額			
剰余金の配当			20,000
中間純利益			20,225
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	6,938	6,938	6,938
当中間期変動額合計	6,938	6,938	7,163
当中間期末残高	16,498	16,498	1,267,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。

なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当中間会計期間 (平成30年2月28日)
建物	8,992,993千円	8,647,571千円
土地	4,217,866	4,217,866
借地権	478,408	478,408
計	13,689,268	13,343,846

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当中間会計期間 (平成30年2月28日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,134,450千円	12,807,350千円
計	13,134,450	12,807,350

2. 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入金について債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当中間会計期間 (平成30年2月28日)
(株)明治座フードコミュニティー	28,500千円	19,500千円
明治座舞台(株)	1,400	-
計	29,900	19,500

3. 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
受取利息	3,645千円	3,609千円
受取配当金	483	549
受取保険料	57,252	-
金利スワップ評価益	-	13,028
貸倒引当金戻入額	300	1,127

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
支払利息	61,894千円	37,906千円
社債利息	-	1,644
資金調達費用(アレンジメント・フィー)	197,925	-
金利スワップ評価損	32,447	-

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
固定資産売却益(土地)	40,368千円	-千円

4. 法人税等の表示方法

税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
有形固定資産	453,932千円	431,479千円
無形固定資産	5,173	4,567

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式705,160千円、関連会社株式15,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式705,160千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）平成29年11月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。